

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀨 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 河 村 泰 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 河 村 泰 孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都港区港南二丁目15番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	168,472	152,906	329,389
経常利益	(百万円)	7,383	7,625	12,437
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,789	5,020	8,124
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	7,329	7,636	9,397
純資産額	(百万円)	71,334	78,399	72,158
総資産額	(百万円)	150,298	147,179	143,200
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	194.65	204.04	330.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.5	53.2	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,716	1,533	9,596
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	162	1,298	261
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	347	2,783	3,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,267	16,959	18,860

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	101.24	113.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
3. 当社は第77期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT-RS)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。
これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済では、自動車を始めとした製造業の生産が回復基調にあり、加えて、コロナ後の反動やインバウンド需要の増加等により、景気回復への動きが見られました。一方、世界経済においては、欧州での紛争に象徴される地政学リスクに終わりが見えず、中国では不動産市場の低迷等に伴う景気の減速感が強まっていることから、日本を含めた経済成長の鈍化が懸念される状況にあります。

このような状況下、当社グループは、2023年4月28日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の基本戦略を着実に実行し、グローバルな持続的成長の実現とDXによるビジネス変革に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、経常利益、税金等調整前四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は前年に続き過去最高益を更新しました。売上高は前年同期比9.2%減の1,529億6百万円、営業利益は前年同期比15.2%増の77億96百万円、経常利益は前年同期比3.3%増の76億25百万円、税金等調整前四半期純利益は前年並みの77億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4.8%増の50億20百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	168,472	152,906	15,566	9.2
営業利益	6,765	7,796	1,030	15.2
経常利益	7,383	7,625	241	3.3
税金等調整前四半期純利益	7,762	7,762	0	0.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,789	5,020	230	4.8

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

繊維事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	69,952	70,296	344	0.5
税金等調整前四半期純利益	1,986	4,310	2,323	116.9

当セグメントにおきましては、国内衣料品市場の回復需要を的確に取り込んだこと等により、売上高は、前年同期比0.5%増の702億96百万円となり、加えて、収益性が改善し、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比116.9%増の43億10百万円となりました。

化学品事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	95,562	81,554	14,007	14.7
税金等調整前四半期純利益	5,298	4,259	1,039	19.6

当セグメントにおきましては、全般的な需要減退と市況低迷等により、売上高は、前年同期比14.7%減の815億54百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比19.6%減の42億59百万円となりました。

機械事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	2,935	1,012	1,923	65.5
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	330	781	1,111	-

当セグメントにおきましては、事業の選択と集中を行ったことを主因として、売上高は、前年同期比65.5%減の10億12百万円となり、加えて、為替変動の影響による為替差損を計上したことにより7億81百万円のセグメント損失（税金等調整前四半期純損失）（前年同期は3億30百万円のセグメント利益（税金等調整前四半期純利益））となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、従前、セグメント利益については、経常利益を基礎に記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より税金等調整前四半期純利益を基礎として記載する方法に変更しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,471億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億78百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が47億85百万円、商品及び製品が9億78百万円増加し、現金及び預金が13億82百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、687億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億62百万円減少しました。これは主に、短期借入金が10億78百万円、支払手形及び買掛金が3億95百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、783億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億40百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により50億20百万円、為替換算調整勘定が12億65百万円増加し、配当金の支払いにより13億53百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比19億1百万円減の169億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は15億33百万円(前年同期は資金の増加27億16百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益77億62百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額39億42百万円、法人税等の支払額25億66百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は12億98百万円(前年同期は資金の増加1億62百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出11億48百万円、有形固定資産の取得による支出1億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は27億83百万円(前年同期は資金の増加3億47百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額13億52百万円、短期借入金の純減額12億36百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		25,303,478		6,800		1,700

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	12,967	52.40
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,414	5.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,382	5.59
株式会社ヒューレックス	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号	735	2.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	682	2.76
株式会社ワコール	京都府京都市南区吉祥院中島町29	548	2.22
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	296	1.20
ステート ストリート バン ク アンド トラスト クライ アント オムニバス アカウ ント オーエムゼロツー 5 0 5 0 0 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 POBOX 23 TORONTO ONTARIO M5X1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	259	1.05
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	246	1.00
ビービーエイチ ファイデ リテイ グループ トラスト ベネ フィット プリンシパル オ ール セクター サポートフ オリオ (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	205	0.83
計	-	18,739	75.73

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
 2. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を算定する際に控除する自己株式には、株式給付信託(BBT-RS)に関して信託が保有する当社株式140千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,709,500	247,095	
単元未満株式	普通株式 37,078		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		247,095	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株 (議決権 8個)
 ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株 (議決権 1個)
 ハ) 株式給付信託(BBT-RS)に関して信託が保有する当社株式 140,000株 (議決権 1,400個)
 なお、株式給付信託(BBT-RS)に関する議決権1,400個は、議決権不行使となっております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

- 自己保有株式 蝶理株式会社 31株

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	556,900		556,900	2.20
計		556,900		556,900	2.20

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2. 自己保有株式には、株式給付信託(BBT-RS)に関して信託が保有する当社株式140,000株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,463	15,081
関係会社預け金	2,500	2,000
受取手形及び売掛金	77,130	⁶ 81,916
商品及び製品	19,212	20,190
仕掛品	831	924
原材料及び貯蔵品	17	38
未着商品	1,967	1,257
その他	6,614	5,758
貸倒引当金	2,656	3,656
流動資産合計	122,081	123,510
固定資産		
有形固定資産	1,919	1,858
無形固定資産		
のれん	645	542
顧客関連資産	893	843
その他	1,316	2,483
無形固定資産合計	2,855	3,869
投資その他の資産	¹ 16,344	¹ 17,940
固定資産合計	21,118	23,668
資産合計	143,200	147,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,919	⁶ 52,523
短期借入金	4,816	3,737
1年内返済予定の長期借入金	113	113
未払法人税等	2,387	2,610
賞与引当金	927	946
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	6,456	5,290
流動負債合計	67,663	65,264
固定負債		
長期借入金	132	75
繰延税金負債	797	1,011
株式給付引当金	-	12
退職給付に係る負債	2,233	2,222
その他	215	192
固定負債合計	3,378	3,515
負債合計	71,041	68,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,804	2,083
利益剰余金	60,634	64,261
自己株式	689	969
株主資本合計	68,549	72,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,392	2,378
繰延ヘッジ損益	138	188
為替換算調整勘定	2,421	3,686
退職給付に係る調整累計額	66	61
その他の包括利益累計額合計	3,609	6,192
非支配株主持分	-	32
純資産合計	72,158	78,399
負債純資産合計	143,200	147,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	168,472	152,906
売上原価	149,808	133,615
売上総利益	18,664	19,290
販売費及び一般管理費	1 11,898	1 11,494
営業利益	6,765	7,796
営業外収益		
受取利息	164	457
受取配当金	135	158
持分法による投資利益	144	140
為替差益	421	-
債務勘定整理益	23	14
雑収入	175	275
営業外収益合計	1,065	1,047
営業外費用		
支払利息	174	354
手形売却損	169	531
為替差損	-	303
雑支出	104	30
営業外費用合計	448	1,218
経常利益	7,383	7,625
特別利益		
投資有価証券売却益	378	144
固定資産売却益	6	0
関係会社整理益	7	-
特別利益合計	391	144
特別損失		
投資有価証券評価損	8	4
固定資産処分損	2	2
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	13	7
税金等調整前四半期純利益	7,762	7,762
法人税、住民税及び事業税	3,030	2,765
法人税等調整額	58	56
法人税等合計	2,971	2,709
四半期純利益	4,790	5,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,789	5,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,790	5,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	986
繰延ヘッジ損益	36	326
為替換算調整勘定	2,038	1,039
退職給付に係る調整額	4	5
持分法適用会社に対する持分相当額	458	224
その他の包括利益合計	2,539	2,582
四半期包括利益	7,329	7,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,325	7,604
非支配株主に係る四半期包括利益	4	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,762	7,762
減価償却費	426	410
のれん償却額	237	98
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	445	1,033
受取利息及び受取配当金	300	616
支払利息	174	354
為替差損益（は益）	214	176
持分法による投資損益（は益）	144	140
固定資産売却損益（は益）	3	1
ゴルフ会員権評価損	2	-
投資有価証券売却損益（は益）	378	144
投資有価証券評価損益（は益）	8	4
関係会社整理損益（は益）	7	-
売上債権の増減額（は増加）	6,714	3,942
棚卸資産の増減額（は増加）	1,737	130
仕入債務の増減額（は減少）	5,208	948
未収消費税等の増減額（は増加）	53	347
その他の資産の増減額（は増加）	323	1,280
その他の負債の増減額（は減少）	395	1,030
その他	9	371
小計	4,777	3,780
利息及び配当金の受取額	385	668
利息の支払額	180	349
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,264	2,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,716	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31	102
有形固定資産の売却による収入	12	3
無形固定資産の取得による支出	353	1,148
投資有価証券の取得による支出	35	36
投資有価証券の売却による収入	595	175
貸付けによる支出	80	3
貸付金の回収による収入	1	2
その他	54	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	162	1,298

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,611	1,236
長期借入金の返済による支出	56	56
配当金の支払額	1,031	1,352
自己株式の取得による支出	0	² 418
自己株式の売却による収入	-	² 417
その他	175	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	2,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015	646
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,242	1,901
現金及び現金同等物の期首残高	12,024	18,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 16,267	¹ 16,959

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く。）及び執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2023年6月16日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（= Board Benefit Trust-Restricted Stock）」）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として各対象期間終了後の一定時期であります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は417百万円、株式数は140千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	6,562百万円	7,333百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
輸出手形割引高	9,057百万円	9,862百万円

3 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,311百万円	1,136百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	967百万円	719百万円

5 偶発債務（税務訴訟等）

前連結会計年度（2023年3月31日）

当社のインドネシアの連結子会社であるPT. Chori Indonesiaにおいて、同国の税務当局との見解の相違により、2016年度、2018年度及び2019年度のVAT（付加価値税）に係る追加支払請求額等の偶発債務が総額361百万円（40,164百万インドネシアルピアを当連結会計年度末の為替レートで円換算）発生しております。

当該税務当局からの請求について、同社の正当性を主張するため、2016年度のVATに係る追加支払請求に関しては2020年10月に、2018年度のVATに係る追加支払請求に関しては2021年5月に、2019年度のVATに係る追加支払請求に関しては2022年6月にそれぞれ訴訟を提起しております。また、訴訟等の結果により、一部、課徴金等が課される場合があります。

なお、当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響については現時点で合理的な見積りは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

該当事項はありません。

6 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理する方法を採用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	775百万円
支払手形	- 百万円	693百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	3,109百万円	3,206百万円
貸倒引当金繰入額	467百万円	- 百万円
賞与引当金繰入額	892百万円	906百万円
株式給付引当金繰入額	- 百万円	12百万円
退職給付費用	139百万円	134百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	16,489百万円	15,081百万円
関係会社預け金	- 百万円	2,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	222百万円	122百万円
現金及び現金同等物	16,267百万円	16,959百万円

2 「追加情報」に記載のとおり、株式給付信託（BBT-RS）の導入に伴う自己株式の売却による収入、及び同制度の導入に伴う信託における当社株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,033	42.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	1,230	50.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	1,353	55.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	1,435	58.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年10月27日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額1,435百万円については、株式給付信託(BBT-RS)に関して信託が保有する当社株式に係る配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,952	95,562	2,935	168,450	22	168,472	-	168,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	252	252	252	-
計	69,952	95,562	2,935	168,450	275	168,725	252	168,472
セグメント利益	1,986	5,298	330	7,616	47	7,664	97	7,762

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額97百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	70,296	81,554	1,012	152,863	42	152,906	-	152,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	235	235	235	-
計	70,296	81,554	1,012	152,863	277	153,141	235	152,906
セグメント利益 又は損失()	4,310	4,259	781	7,788	44	7,833	70	7,762

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 70百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

2023年4月28日に公表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」で掲げる経営指標を税金等調整前当期純利益に決めました。これに伴い、従前セグメント利益については、経常利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の経常利益との調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より税金等調整前四半期純利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行うことに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
国内	18,414	33,365	10	51,790	22	51,813
輸入	26,016	23,012	-	49,028	-	49,028
輸出	5,046	13,331	1,140	19,518	-	19,518
海外	20,475	25,852	1,783	48,112	-	48,112
合計	69,952	95,562	2,935	168,450	22	168,472

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

上記に掲げる取引の定義は以下の通りであります。

国内: 内国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸入: 外国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸出: 内国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合の売上高。

海外: 外国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合並びに海外連結子会社の売上高。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
国内	18,666	30,562	-	49,228	42	49,271
輸入	28,463	20,259	-	48,723	-	48,723
輸出	5,436	12,007	355	17,800	-	17,800
海外	17,729	18,724	656	37,111	-	37,111
合計	70,296	81,554	1,012	152,863	42	152,906

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

上記に掲げる取引の定義は以下の通りであります。

国内: 内国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸入: 外国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸出: 内国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合の売上高。

海外: 外国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合並びに海外連結子会社の売上高。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	194円65銭	204円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,789	5,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,789	5,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,607	24,606

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、当第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT-RS)を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間において40千株であります。

2 【その他】

第77期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月27日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,435百万円
1株当たりの金額	58円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

- (注) 中間配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)に関して信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 賢 重

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱 本 恵 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。